

平成17年3月期

中間決算短信(非連結)

平成16年11月15日

会社名 株式会社セック
 コード番号 3741
 (URL <http://www.sec.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 矢野 恭一
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 秋山 逸志
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日

TEL (03)5458-7727
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,180	(△13.1)	41	(△79.8)	9	(△95.4)
15年9月中間期	1,359	(18.6)	205	(22.0)	206	(24.1)
16年3月期	2,813		497		500	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	(△97.3)	1	26	—	—
15年9月中間期	111	(67.1)	52	30	—	—
16年3月期	273		124	68	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 16年9月中間期 2,389,508株 15年9月中間期 2,140,000株 16年3月期 2,140,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	20	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,528	3,077	87.2	1,202	14
15年9月中間期	2,921	2,203	75.4	1,029	74
16年3月期	3,160	2,369	75.0	1,104	09

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 2,560,000株 15年9月中間期 2,140,000株 16年3月期 2,140,000株
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 一株 15年9月中間期 一株 16年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△94	△253	693	1,584
15年9月中間期	60	△27	△21	1,077
16年3月期	279	△85	△21	1,237

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,450	110	55	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net（ネットワークをベースとするリアルタイム追究）を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りましたが、社員数に制約されない事業成長をするトップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、これからもリアルタイム技術にこだわって主体的なビジネスを展開して参ります。

そして、当会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、毎期の事業業績を中心としながら、翌期以降の事業展開の見通しをも総合的に考慮して決定する方針としております。

内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品化投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図りまた株式の流動性を高めることは重要な施策であると認識いたしており、今後とも、当社株式の株価動向などを見極めた上で必要な措置を検討して参ります。

なお、当社は単元株制度を採用しており、1単元100株となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、当会社方針のひとつである「質をより重視する経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、イノベーションによる「新しい何か」を核とする主体的なビジネスを展開し、ひいては社員数に制約されない事業成長を実現したいと考え、ビジネスの変革に取り組んでおります。そのために、改めて経営の全ての場面で「新しい何か／イノベーション」にこだわり続けて行く方針です。ソリューションツールやコアテクノロジーといった「新しい何か」で、それまで不可能ないし困難であったことを不可能ないし容易にすることが、お客様満足度を最大化しまた主体的なビジネスを促進して、当社ビジネスの高付加価値化に直結すると考えるからです。

今後は、より多くの経営資源を「新しい何か」を産み出す研究開発・製品化活動に振り向け、また国内外の諸機関との共同研究も積極推進して、お客様の困難な課題を解決するソリューションを実現するためのソリューションツールの品揃えを充実させ、また当社成長の基盤となるコアテクノロジーを供給し、更にこれらによる新たなビジネスモデルにも挑戦して参ります。

事業の基盤強化も重要だと考えております。お客様満足度をより高め、またビジネスや技術の変化への適応力を強化するために、お客様からの厳しいQCD（品質・コスト・納期）改善要請への対応力を強化し、また社員教育の充実などを通して当社社員の人間力強化を図って参ります。

(6) 会社に対処すべき課題

①社員数に比例した事業成長からの脱却

社員数に制約されない事業成長を実現するには、まずは主体的なビジネスを展開できることが重要だと考えております。主体的なビジネスには、その核となる強力なソリューションツールやコアテクノロジーが必須であり、研究開発・製品化活動の強化などによるそれらの品揃え充実が喫緊の課題であります。

②事業領域の選択と集中

当社は、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」をキーワードとする技術サービスの提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、現段階ではBMLブラウザ関連など研究開発・製品化段階のソリューションツールやコアテクノロジーが多く、それらへの先行投資と短期的な業績確保とをいかに調和させるかが課題となっております。

③営業力強化

主体的なビジネスを安定的な事業成長に繋げるには、当社にとって営業力強化が課題となります。訴求力あるソリューションツールやコアテクノロジーを尖兵として新規取引先及び新規事業分野を開拓すると共に、お客様満足度を継続的に改善する全社的な努力でリピートオーダーを確実に獲得して参ります。

④問題プロジェクトの発生防止

当中間会計期間には大型の工程遅れプロジェクトが発生し業績悪化に繋がりました。工程遅れを惹起した当社側の原因は、当該プロジェクトのQCDアンバランスの発見が遅れたことにありました。問題プロジェクトの根絶を目指して、お客様からのQCD改善要請への対応力強化を図るとともに、品質マネジメントシステムの徹底を図り、またプロジェクト管理教育の強化や組織的な業務改善活動を推進して参ります。

⑤人材確保

人間力が競争力の元であるソフトビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を發揮してもらうことが課題となります。株式上場企業となったことによる信用力や知名度を活かし、また可能となった様々なインセンティブプランなどで社員の処遇面も向上させ、優秀な人材の獲得に繋げて参ります。

⑥お客様満足度の向上

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、QCDについての更なる改善が課題となっております。QCD改善により基本となるお客様満足度を更に向上させると共に、イノベーションの成果としての「新しい何か」によりお客様満足度を最大化し、これらを当社の業績成長に繋げて参ります。

⑦需要構造の変化への対応

需要構造の変化による業績低迷を何回か経験してきた当社にとって、変化への迅速な対応が課題であり、研究開発による変化先取りに注力している他、各部門は、毎年ある割合で、新規分野、新規取引先の売上を獲得して、技術革新を受け入れ創り出し、リスクをとり、成長を追究することを方針としております。

⑧外注体制の強化

業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などのために、優良な外注先を確保することが当社の課題となっております。今後も、特定分野に特化した外注先を発掘・育成し、評価の高い外注先に対してインセンティブを与えるなど、外注体制の強化を図って参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主に代わって効率性や公正さをチェックし、経営リスクを組織的に回避し、当社の企業価値を高めていくというコーポレート・ガバナンスの維持は極めて重要な経営課題であると認識いたしております。

こうした目的を達成するために、当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、監査役監査及び内部監査室監査による経営チェック機能の充実も重視しております。

今後は、経営と監督の機能分離を進めるべく執行役員体制の充実を図りたいと考えております。

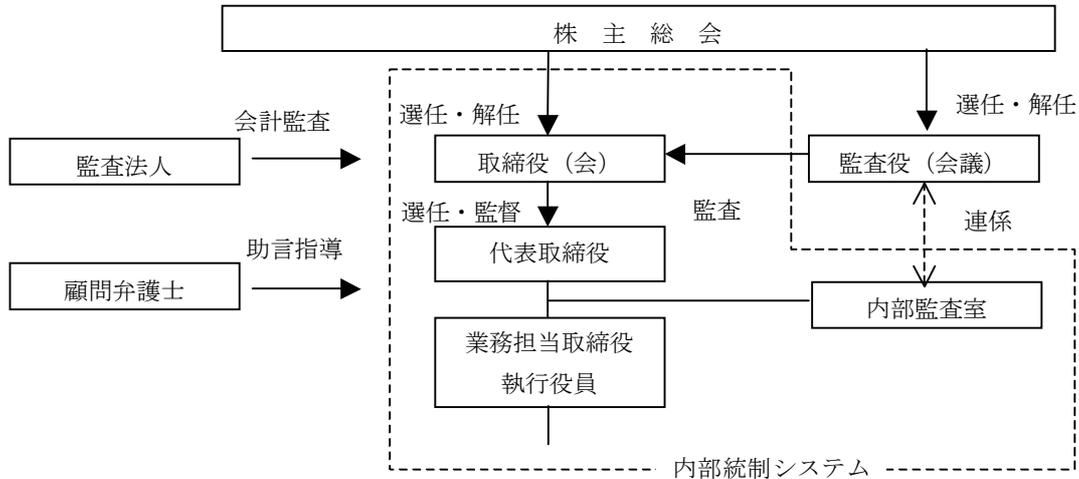
また、タイムリー・ディスクロージャーを重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用しております。
- ・社外監査役1名を選任し、この社外監査役が監査役会議議長となっております。
- ・内部管理体制としては、社長直属の内部監査室を設置して専任者を置き、会社規程類を整備し、内部監査室長が推薦し社長に任命された内部監査人を伴って内部監査チームを編成しており、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。

- ・リスク管理には、取締役会では十分な時間をかけて審議すること、監査役会議により定期的な内部統制の監査及び取締役個別ヒアリングを実施して経営リスク認識の更新を行うこと、また情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）での事業継続計画を充実させることにより対応いたしております。
- ・業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要
- ・当社では社外取締役を選任しておりません。
 - ・社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、賃金、技術及び取引等の関係はありません。
 - ・当社の社外監査役は当社グループ企業の出身者ではありません。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・インサイダー情報の取扱いに関する役職者向け教育を平成15年12月22日に、全社員向け教育を平成16年6月18日に実施いたしました。
 - ・監査役会議による定期的な内部統制の監査と共に取締役個別ヒアリングを平成16年2月23日に実施し、経営リスク認識の更新を行いました。
 - ・当社の内部統制リスクのスクリーニングを行うべく、平成16年8月20日から9月22日の期間で、監査役会議及び内部監査室が連携して、全社全部門の責任者を対象とするアンケート調査を実施しました。
 - ・顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて助言を得ております。
 - ・監査法人からは、証券取引法に基づく監査を受けております。
 - ・タイムリー・ディスクロージャーの観点から、平成17年3月期より四半期業績の開示を行うとともに、決算発表までの期間短縮化にも努めて参ります。
 - ・当社業績向上に向けての取締役のコミットメントを確実にすべく、平成16年7月より、取締役報酬制度や取締役退職金制度等の見直しを検討しております。

- (8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当中間会計期間における我が国経済は景気回復基調にあり、IT投資につきましても全般的には堅調であったと言われておりますが、お客様からの価格引下げや開発期間短縮への要請は相変わらず厳しく、依然として情報サービス業の事業環境は厳しい状況にありました。経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」によると、情報サービス業の売上高は、平成16年4月から、最新の速報値である平成16年8月までの5ヶ月の内、4ヶ月が前年同月比増加、1ヶ月が前年同月比減少となっておりますが、平成16年7月の前年同月比減少が8.2%と大幅であり、8月速報値は前年同月比増加に転じたものの、期初に期待されたよりもIT需要に力強さが無いとも判断されます。

当中間会計期間の当社業績は、前年同期比で減収・減益となりました。その直接的原因は、当中間会計期間にはJASDAQ上場に伴う費用及び本社スペース拡張に伴う費用が発生したことに加えて、ワイヤレスビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）にて大型の工程遅れプロジェクトが発生して、応援要員投入などによる不採算、及び工程遅れに対応の間受注活動を実質的に停止せざるを得なかったことによる受注機会損失が発生したことなどによります。BF別には、モバイルネットワークBFは移動体通信事業者向けコアテクノロジーサービスが堅調であったものの低価格化による影響を受け、また同BFの基幹ネットワーク分野の技術アプリケーションは前年同期より案件が小型化し、業績は期待を下回りました。ワイヤレスBFは、前記工程遅れプロジェクトの悪影響の挽回に努めましたが、新規取引先の拡大という今後を期待できる成果が得られたものの、受注機会損失及び稼働率の低下を埋め合わせることができず不調でした。インターネットBFは、7月に公表したBML

(Broadcast Markup Language) ブラウザ関連商談などが加わって案件の動きは活発でしたが、商談対応に多くを割いたことと、同BFには小型の案件が多いことで変動が大きく、業績は期待を下回りました。社会基盤システムBFは、前年同期には昨年12月放送開始の地上デジタル放送関連の大型案件により技術アプリケーションの受注量が豊富でしたが、それらが完了した今中間会計期間は予想通り前年同期比で売上高が減少しました。宇宙先端システムBFは、打ち上げロケットの失敗などによる数年に亘る低迷をようやく脱して商談量が増加し、小型の案件が多かったものの業績が改善しました。

BF別の売上高（カッコ内は前期比）状況は、モバイルネットワークBF 214百万円（13.7%減）、ワイヤレスBF 404百万円（20.9%減）、インターネットBF 177百万円（11.0%減）、社会基盤システムBF 236百万円（27.1%減）、宇宙先端システムBF 144百万円（94.1%増）、その他 3百万円（197.7%増）となり、前年同期比で、宇宙先端システムBFとその他で売上高が増加し、他の4つのBFは売上高が減少しました。その結果、全社売上高に占める割合では、宇宙先端システムBFとインターネットBFが前年同期比で増加し、社会基盤システムBF、ワイヤレスBF、モバイルネットワークBFが減少しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBFが比較的好調であった反面、工程遅れプロジェクトを発生させたワイヤレスBFの低調が目立ちました。なお、ソリューションツール「超高速インメモリXMLデータベース—Karearea」については、今中間会計期間での販売実績は前年同期を上回りました。その他にソリューションツールの販売実績を計上しております。

設備投資面では、本社スペース拡張（渋谷第2オフィス開設）に伴う設備投資が加わりました。

製造原価の動きとしては、工程遅れプロジェクトに対応するため多くの社員が長時間勤務を余儀なくされたことなどによる人件費の増加と、受注機会損失などにより受注量が十分確保できなかったことを主因とする外注費の減少が顕著でありました。また販売費及び一般管理費では、BMLブラウザなどの研究開発費の増加、経費節減と業務効率化による人件費の減少、またJASDAQ上場に関連した手数料の増加が顕著でした。

なお、営業外損益ではJASDAQ上場関連費用が発生し、特別損益では本社スペース拡張に伴って解約階の原状復旧費用など特別損失が発生しましたがこの損失は予定どおり投資有価証券売却益により相殺しました。

以上の結果、当中間会計期間の業績（カッコ内は前期比）は、売上高1,180百万円（13.1%減）、営業利益41百万円（79.8%減）、経常利益9百万円（95.4%減）、当期純利益3百万円（97.3%減）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイルネットワーク	248,046	18.3	214,024	18.1
ワイヤレス	511,332	37.5	404,211	34.3
インターネット	199,815	14.7	177,928	15.1
社会基盤システム	324,280	23.9	236,395	20.0
宇宙先端システム	74,294	5.5	144,202	12.2
その他	1,285	0.1	3,825	0.3
計	1,359,055	100.0	1,180,587	100.0

②通期の見通し

我が国経済は、世界的な原材料価格の高騰、中国・米国向けの輸出動向に確信がもてないなどといった懸念材料はあるものの、仮に今期後半に景気の後退があったとしても当社今期業績への影響は軽微に止まると予想されます。しかし、当社事業分野での案件の小型化は顕著であり、またお客様からの価格引き下げ要請また短期間開発への要請は強まることはあっても弱まることはないとは予想されるなど、当社の事業環境は厳しい状況が継続すると予想しております。

当社では、イノベーションによる「新しい何か」を核とする主体的ビジネスで高付加価値化を図り、ひいては社員数に制約されない事業成長を実現したいと考え、ビジネスの変革に取り組んでおります。主体的なビジネスに必須となる「新しい何か」つまり強力なソリューションツールやコアテクノロジーは研究開発・製品化活動により獲得していくことになります。この数年のこれら活動の成果として、今中間会計期間には、携帯電話端末で動作するBMLブラウザでの先行や、SVG (Scalable Vector Graphics) やLBS (Location Based Services) など当社優位技術分野での需要が出始めていることで、当社が期待している新たな事業展開に繋がりはじめていることを実感できるようになりました。なお、こうした「新しい何か」を核とするビジネス展開には、「新しい何か」を突破口とした取引先拡大により、当社の課題のひとつであります営業力強化に資するという大きな狙いもあります。

こうした技術的な優位また取引先の拡大を当社の中期的な事業成長に繋げるべく、BMLブラウザの研究開発・製品化を前倒ししてその完成度を高め、またBMLブラウザ試作商談及びSVGやLBSでの先行商談を優先受注してその後の本格案件の受注に繋がりたいと考えますが、これら商談は現段階では小型案件が多いなどで収益への貢献があまり期待できず、優先受注は業績引下げ要因となりかねません。

こうした状況及び当社の中期的成長戦略を俯瞰し、より主体的なビジネスに向けての変革を加速して中期的な事業成長に繋がることが期待される諸活動により多くの経営資源を配分するため、下期の研究開発・製品化への経営資源投入計画及び試作商談・先行商談への対応計画、それと中間会計期間に発生した受注機会損失による受注残高水準低下の影響が下期にまで残ることなども勘案し、平成16年11月8日に通期業績予想を修正いたしました。今後は、前記の先行投資の成果をまずはBML、SVG、LBS技術を活かしたコアテクノロジーサービスにより確実に具体化していくとともに、全BFを挙げて来期までを視野に入れた案件受注の拡大に努め、更に経営の効率化と徹底した経費削減にも努めるなど、通期業績予想の達成に最大限の努力を傾注して参ります。

なお、研究開発については、特にBMLブラウザについて前倒しで重点的に取り組む一方で、その他の5テーマ（ユビキタス、リッチコンテンツ技術、ゼロ・レイテンシー、短期開発技術、ロボティクス）については効率的に取り組む方針です。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ346百万円増加して、期末残高は1,584百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動による資金は、94百万円の減少となりました。これは主に、税引前中間純利益による10百万円、売上債権の減少182百万円、減価償却費24百万円などによる増加、役員退職慰労引当金の減少47百万円、仕入債務の減少57百万円、法人税等の納付169百万円などによる減少の結果であります。前中間会計期間に比べ154百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金は、253百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出300千円、差入保証金の差入による支出37百万円、建物など有形固定資産の取得による支出36百万円、有価証券の売却による収入54百万円、差入保証金の返還による収入78百万円などによるものであります。前中間会計期間に比べ225百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金は、693百万円の増加となりました。これは主に、株式発行による収入749百万円、配当金支払いによる支出42百万円などによるものであります。前中間会計期間に比べ715百万円の収入増となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	75.4	87.2	75.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	271.3	—
債務償還年数 (年)	0.4	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.2	—	270.5

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

債務償還年数（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- 平成16年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 平成15年9月中間期及び平成16年3月期の時価ベースの株主資本比率については、非上場・非登録のため記載しておりません。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,077,616		1,584,288			1,237,961	
2. 受取手形		7,061		—			7,560	
3. 売掛金		949,548		789,360			967,211	
4. その他		119,276		163,759			127,519	
流動資産合計		2,153,502	73.7	2,537,408	71.9	383,906	2,340,252	74.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	97,518		104,860			87,955	
2. 無形固定資産		40,810		36,595			36,983	
3. 投資その他の 資産								
(1) 長期性預金		—		300,000			—	
(2) 敷金保証金		168,608		164,857			205,840	
(3) 賃貸用不動産	※2	185,166		185,166			185,166	
(4) その他		275,790		199,987			304,231	
投資その他の 資産合計		629,564		850,010		220,445	695,237	
固定資産合計		767,893	26.3	991,466	28.1	223,572	820,177	26.0
資産合計		2,921,396	100.0	3,528,874	100.0	607,478	3,160,429	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		90,205		16,693				74,526	
2. 短期借入金	※2	46,000		46,000				46,000	
3. 賞与引当金		146,000		136,000				143,000	
4. 未払法人税等		96,583		4,356				167,497	
5. その他	※3	129,261		81,634				145,582	
流動負債合計		508,050	17.4	284,684	8.1	△223,365		576,606	18.2
II 固定負債									
1. 役員退職慰勞 引当金		209,710		166,705				214,060	
固定負債合計		209,710	7.2	166,705	4.7	△43,005		214,060	6.8
負債合計		717,760	24.6	451,389	12.8	△266,370		790,666	25.0
(資本の部)									
I 資本金		156,000	5.3	477,300	13.5	321,300		156,000	4.9
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		138,781		587,341				138,781	
資本剰余金合計		138,781	4.7	587,341	16.6	448,560		138,781	4.4
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		25,000		25,000				25,000	
2. 任意積立金		414,516		410,922				414,516	
3. 中間(当期) 未処分利益		1,456,031		1,574,744				1,617,942	
利益剰余金合計		1,895,547	64.9	2,010,666	57.0	115,119		2,057,458	65.1
IV その他有価証券 評価差額金		13,306	0.5	2,176	0.1	△11,129		17,522	0.6
資本合計		2,203,635	75.4	3,077,485	87.2	873,849		2,369,762	75.0
資本・負債合計		2,921,396	100.0	3,528,874	100.0	607,478		3,160,429	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			1,359,055	100.0		1,180,587	100.0	△178,468		2,813,340	100.0
II 売上原価			881,132	64.8		851,485	72.1	△29,646		1,832,269	65.1
売上総利益			477,923	35.2		329,101	27.9	△148,821		981,070	34.9
III 販売費及び一般 管理費			272,267	20.1		287,516	24.4	15,249		483,820	17.2
営業利益			205,655	15.1		41,585	3.5	△164,070		497,250	17.7
IV 営業外収益	※1		2,439	0.2		2,547	0.2	107		5,231	0.2
V 営業外費用	※2		1,369	0.1		34,665	2.9	33,296		2,225	0.1
経常利益			206,726	15.2		9,466	0.8	△197,259		500,257	17.8
VI 特別利益	※3		—	—		25,027	2.1	25,027		—	—
VII 特別損失	※4		286	0.0		24,184	2.0	23,898		1,133	0.1
税引前中間(当 期)純利益			206,440	15.2		10,310	0.9	△196,130		499,123	17.7
法人税、住民税 及び事業税	※6	96,584				2,528			245,294		
法人税等調整額		△2,058	94,526	7.0	4,773	7,302	0.6	△87,224	△19,995	225,298	8.0
中間(当期)純 利益			111,913	8.2		3,008	0.3	△108,905		273,825	9.7
前期繰越利益			1,344,117			1,571,736		227,619		1,344,117	
中間(当期) 未処分利益			1,456,031			1,574,744		118,713		1,617,942	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		206,440	10,310		499,123
減価償却費		22,884	24,195		51,282
固定資産除却損		286	5,853		1,133
賞与引当金の増減額 (減少: △)		14,000	△7,000		11,000
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		4,450	△47,355		8,800
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△13,413	—		△13,413
受取利息及び受取配当金		△6	△283		△12
支払利息		521	525		1,033
新株発行費		—	20,044		—
株式公開費用		—	13,255		—
投資有価証券売却益		—	△25,027		—
売上債権の増減額 (増加: △)		△109,414	182,215		△138,208
仕入債務の増減額 (減少: △)		60,827	△57,832		45,148
未払金の増減額 (減少: △)		△19,314	△13,748		△3,996
未払消費税等の増減額 (減少: △)		13,958	△29,701		22,341
役員賞与の支払額		—	△7,000		—
その他		△10,668	7,300		△16,794
小計		170,552	75,751	△94,801	467,438
利息及び配当金の受取額		6	283		12
利息の支払額		△523	△523		△1,033
法人税等の支払額		△109,185	△169,550		△186,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,849	△94,040	△154,890	279,436

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△300,000		—
有形固定資産の取得による支出		△11,708	△36,965		△24,433
無形固定資産の取得による支出		△12,711	△8,993		△17,992
投資有価証券の取得による支出		△3,012	△3,223		△6,013
投資有価証券の売却による収入		—	54,950		—
敷金保証金の差入による支出		—	△37,232		△37,232
敷金保証金の返還による収入		—	78,070		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,432	△253,393	△225,961	△85,672
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		130,000	130,000		260,000
短期借入金の返済による支出		△130,000	△130,000		△260,000
配当金の支払額		△21,400	△42,800		△21,400
株式発行による収入		—	749,815		—
株式公開による支出		—	△13,255		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,400	693,760	715,160	△21,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	0	2	△2
V 現金及び現金同等物の増加額		12,016	346,327	334,310	172,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,065,600	1,237,961	172,361	1,065,600
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,077,616	1,584,288	506,672	1,237,961

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) —————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) —————

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用1,801千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用22,397千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用19,525千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。	同左	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,881千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成15年9月30日)	当中間会計期間 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 187,467千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 189,112千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 190,871千円
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 貸用不動産 185,166千円 担保付債務 短期借入金 36,000千円	※2. _____	※2. _____
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なものの受取利息 6千円	※1. 営業外収益のうち主要なものの受取利息 7千円	※1. 営業外収益のうち主要なものの受取利息 12千円
※2. 営業外費用のうち主要なものの支払利息 521千円	※2. 営業外費用のうち主要なものの支払利息 525千円 株式公開費用 13,255千円 新株発行費 20,044千円	※2. 営業外費用のうち主要なものの支払利息 1,033千円
※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なものの投資有価証券売却益 25,027千円	※3. _____
※4. _____	※4. 特別損失のうち主要なものの固定資産除却損 建物除却損 5,632千円 器具備品 221千円 原状回復費用 10,000千円 計 15,853千円 移転関連費用 8,331千円	※4. _____
5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,917千円 無形固定資産 6,967千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,964千円 無形固定資産 9,231千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 35,056千円 無形固定資産 16,226千円
※6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※6. 同左	※6. _____

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,077,616千円 現金及び現金同等物 1,077,616千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,584,288千円 現金及び現金同等物 1,584,288千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,237,961千円 現金及び現金同等物 1,237,961千円

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	28,991	51,351	22,360
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28,991	51,351	22,360

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,300

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,290	8,960	3,670
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,290	8,960	3,670

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	40,300

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	31,988	61,531	29,543
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,988	61,531	29,543

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	40,300

(デリバティブ取引)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,029.74円 1株当たり中間純利益 金額 52.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,202.14円 1株当たり中間純利益 金額 1.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,104.09円 1株当たり当期純利益 金額 124.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	111,913	3,008	273,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	7,000
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(7,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	111,913	3,008	266,825
期中平均株式数(株)	2,140,000	2,389,508	2,140,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）
該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 公募増資による新株式発行

当社は、日本証券業協会の上場承認を受け、平成16年6月10日に店頭（JASDAQ）上場銘柄として登録されました。上場に当たり、平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年6月9日に払込が完了いたしました。

この結果、平成16年6月10日付で資本金は431,400千円、発行済株式総数は2,500,000株となっております。

① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 360,000株

③ 発行価格 : 1株につき 1,950円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額 : 1株につき 1,833円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 発行価額 : 1株につき 1,530円(資本組入額 765円)

⑥ 発行価額の総額 : 550,800千円

⑦ 払込金額の総額 : 659,880千円

⑧ 資本組入額の総額 : 275,400千円

⑨ 払込期日 : 平成16年6月9日

⑩ 配当起算日 : 平成16年4月1日

⑪ 資金の使途 : 研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金

2. 第三者割当増資による新株式発行

平成16年5月6日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

① 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 60,000株

② 割当価格 : 1株につき 1,833円

③ 発行価額 : 1株につき 1,530円(資本組入額 765円)

④ 発行価額の総額 : 91,800千円

⑤ 払込金額の総額 : 109,980千円

⑥ 資本組入額の総額 : 45,900千円

⑦ 申込期日 : 平成16年7月8日

⑧ 払込期日 : 平成16年7月9日

⑨ 配当起算日 : 平成16年4月1日

⑩ 割当先 : 野村證券株式会社

⑪ 資金の使途 : 研究開発投資、製品化投資、今後の受注案件の大型化に対応する運転資金

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	110,119	91.6
	ワイヤレス	347,617	116.8
	インターネット	122,588	101.6
	社会基盤システム	168,439	63.4
	宇宙先端システム	89,393	154.4
	その他	13,327	—
	合計	851,485	96.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	229,119	129.7	155,792	85.1
	ワイヤレス	261,535	45.1	85,933	36.3
	インターネット	208,609	105.2	107,068	100.0
	社会基盤システム	141,869	42.9	25,719	18.4
	宇宙先端システム	170,436	176.5	80,208	171.4
	その他	4,235	163.8	410	31.5
	合計	1,015,805	73.3	455,132	63.7

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	事業部門等の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	214,024	86.3
	ワイヤレス	404,211	79.1
	インターネット	177,928	89.0
	社会基盤システム	236,395	72.9
	宇宙先端システム	144,202	194.1
	その他	3,825	297.7
	合計	1,180,587	86.9

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主要な取引先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックMSE株式会社	190,143	14.0	225,101	19.1
富士通株式会社	231,236	17.0	207,699	17.6
京セラ株式会社	232,786	17.1	168,175	14.2
富士通関西中部ネットテック株式会社	14,353	1.1	150,425	12.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	176,423	13.0	94,802	8.0
株式会社富士通ビー・エス・シー	146,463	10.8	—	—